

平成28年度  
茨城県の財務書類

平成30年3月

茨城県総務部

| 目 次             | 頁  |
|-----------------|----|
| I はじめに          | 1  |
| II 財務書類の概要      | 2  |
| 1 財務書類の種類       |    |
| 2 財務書類の相関関係     |    |
| 3 財務書類の会計区分     |    |
| III 一般会計等財務書類   | 4  |
| 1 貸借対照表         |    |
| (1) 貸借対照表とは     |    |
| (2) 貸借対照表の状況    |    |
| 2 行政コスト計算書      | 6  |
| (1) 行政コスト計算書とは  |    |
| (2) 行政コスト計算書の状況 |    |
| 3 純資産変動計算書      | 7  |
| (1) 純資産変動計算書とは  |    |
| (2) 純資産変動計算書の状況 |    |
| 4 資金収支計算書       | 7  |
| (1) 資金収支計算書とは   |    |
| (2) 資金収支計算書の状況  |    |
| IV 全体財務書類       | 9  |
| 1 貸借対照表の状況      |    |
| 2 行政コスト計算書の状況   |    |
| 3 純資産変動計算書の状況   |    |
| 4 資金収支計算書の状況    |    |
| V 連結財務書類        | 11 |
| 1 貸借対照表の状況      |    |
| 2 行政コスト計算書の状況   |    |
| 3 純資産変動計算書の状況   |    |
| 4 資金収支計算書の状況    |    |

## I はじめに

茨城県では県民に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また、本県の財政状況の分析手法として、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきましたが、この度、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により平成28年度決算に係る財務書類を作成しました。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をよりわかりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

### <作成基準の主な変更等>

| 項目        | 総務省方式改訂モデル  | 統一的な基準   |
|-----------|---|--|
| 複式簿記の導入   | 決算統計データを活用して財務書類を作成。  | 取引ごとに複式簿記による仕訳を行い財務書類を作成。  |
| 財務書類の区分   | 普通会計と連結に区分。   | 一般会計等、全体、連結に区分。  |
| 固定資産の評価基準 | 昭和44年度以降の普通建設事業費の決算統計データから取得原価を推計。  | 原則として取得原価で評価。<br>（昭和59年度以前に取得した道路・河川等の敷地については備忘価額1円での計上）                                       |
| 固定資産の範囲   | 普通建設事業費の範囲で計上。  | 県管理部分の国道や一級河川等の所有者が県でない資産については貸借対照表に計上しない。   |
| 貸借対照表     | <ul style="list-style-type: none"><li>・公共資産・投資等・流動資産で資産を区分。</li><li>・目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）の勘定科目表示。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・固定資産・流動資産で資産を区分。</li><li>・性質別（土地、建物等）の勘定科目表示。</li></ul> |

### <注>

本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

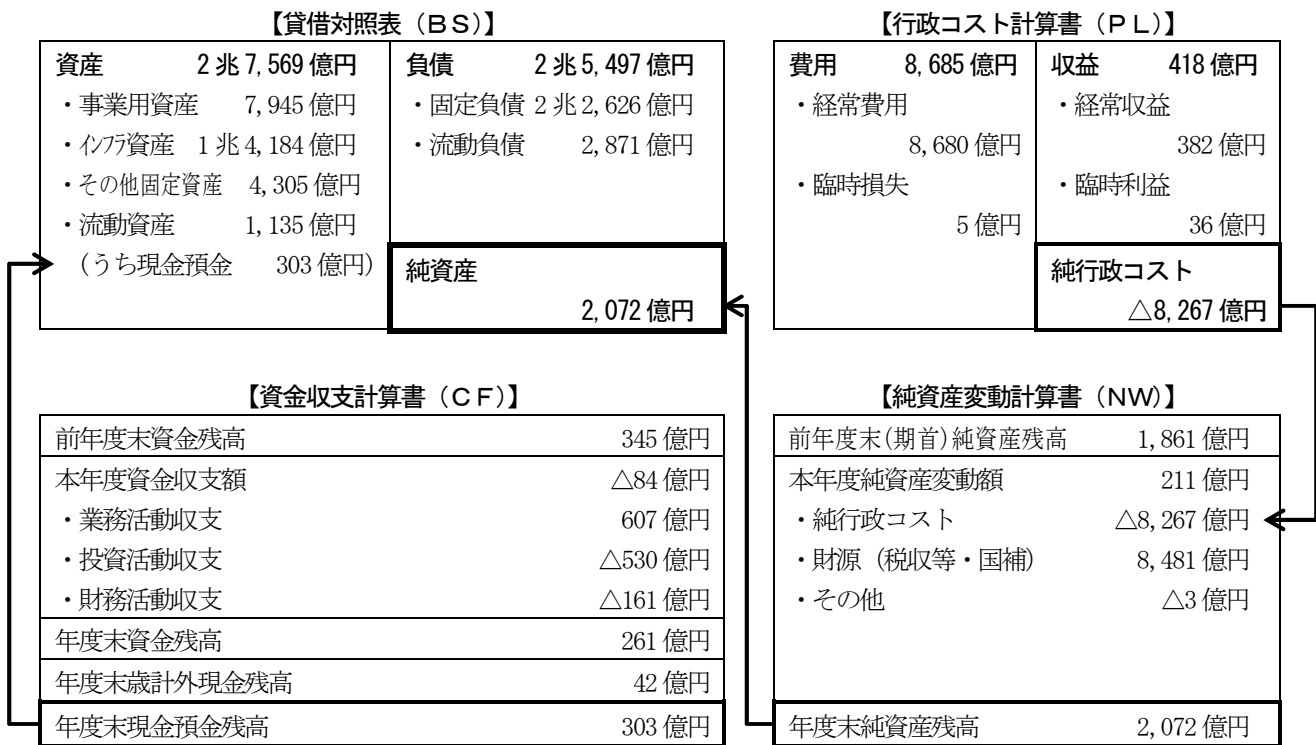
## II 財務書類の概要

### 1 財務書類の種類

|                           |   |
|---------------------------|---|
| ①貸借対照表<br>(バランスシート)       | 県が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示したもの<br>⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握 |
| ②行政コスト計算書                 | 行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの<br>⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握            |
| ③純資産変動計算書                 | 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの<br>⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握                                     |
| ④資金収支計算書<br>(キャッシュフロー計算書) | 現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの<br>⇒実際の資金の流れや残高状況を把握  |

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常費用」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となります(税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上)。

### 2 財務書類の相関関係(数値は一般会計等ベース)



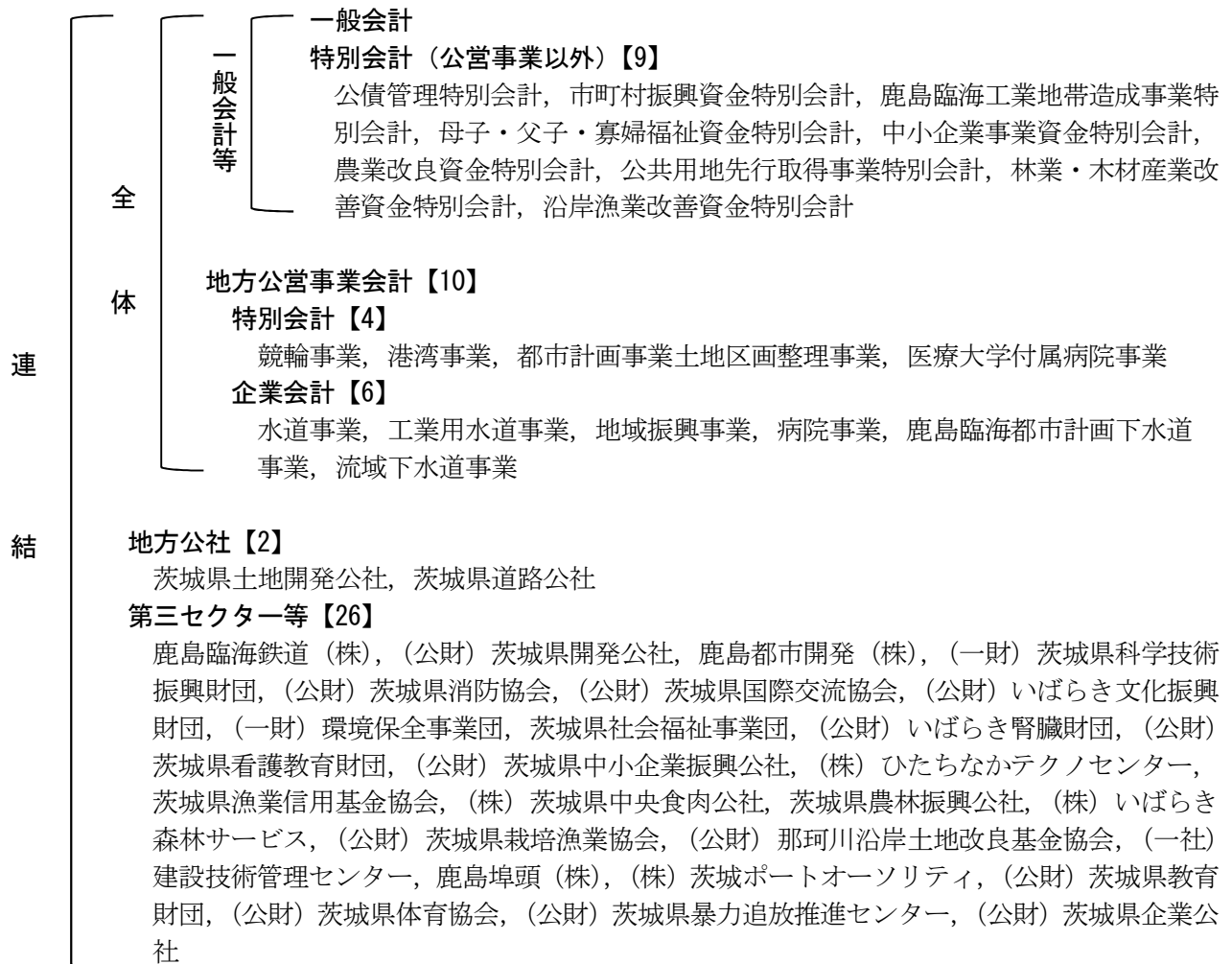
※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となります(税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上)。

### 3 財務書類の会計区分

財務書類は「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

|       |                                   |
|-------|-----------------------------------|
| 一般会計等 | 一般会計及び公営事業以外の特別会計（9会計）を加えた10会計を対象 |
| 全体    | 「一般会計等」に公営事業会計（10会計）を加えた20会計を対象   |
| 連結    | 「全体」に加え、地方公社（2）及び第三セクター等（26）を対象   |

※ 会計間の相互取引及び債権債務は相殺消去しています。



### Ⅲ 一般会計等財務書類

#### 1 貸借対照表

##### (1) 貸借対照表とは

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債〔他人資本〕・純資産〔自己資本〕）で賄われてきたかを総括的に表示したものです。

「負債」とは、地方債の発行など他人からの借入金により賄ったもので、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となります。一方、「純資産」は、資産と負債の差額であり、これまでの税金や補助金等を財源として取得したものであるため、将来の支払負担を生じません。

「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

| 借方                                    | 貸方  |
|---------------------------------------|---|
| 資産<br>・道路・学校などの公共資産<br>・現金預金や貸付金などの債権 | 負債⇒将来支払が必要な債務<br>(将来世代の負担分)<br>・地方債など               |
|                                       | 純資産⇒自己財源によるもので将来の<br>支払負担を生じないもの<br>(これまでの世代による負担分) |

##### (2) 貸借対照表の状況

###### ① 総括

平成 28 年度における「資産」は、2 兆 7,569 億円（対前年比 88 億円の減）となっており、この資産を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は 2 兆 5,497 億円、純資産は 2,072 億円（同 299 億円の減）、「資産」と「負債」の差である「純資産」は、2,072 億円（同 211 億円の増）となっています。

（単位：億円）

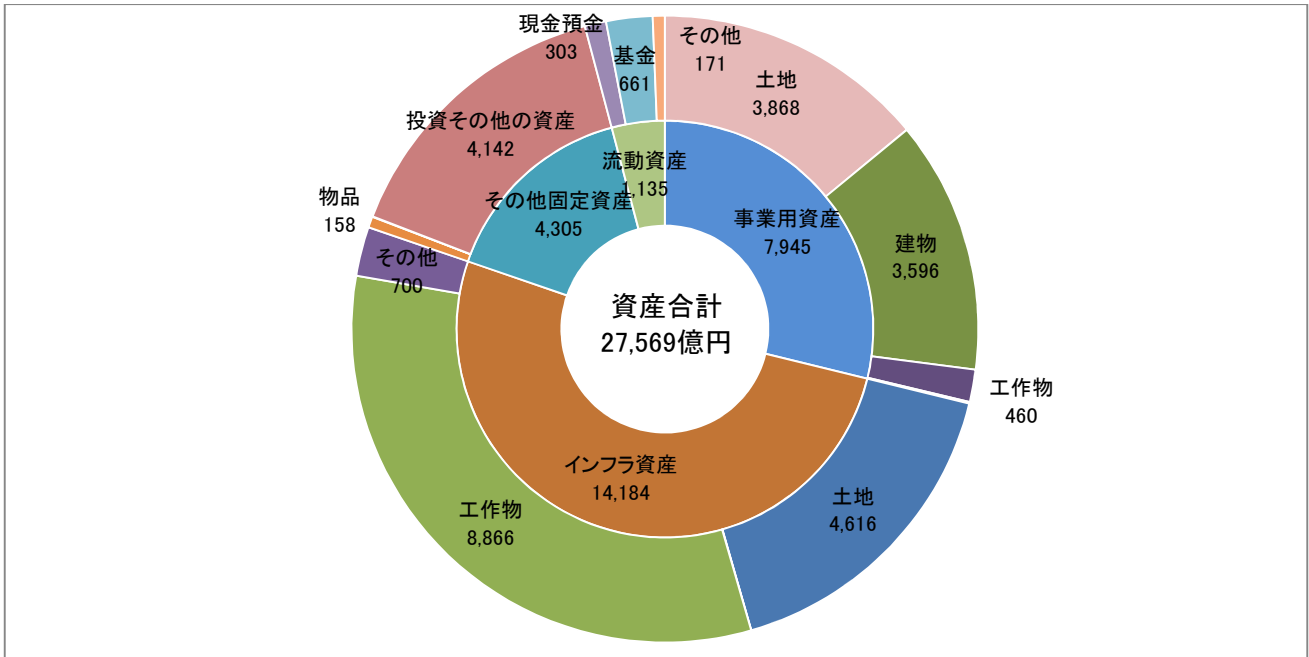
| 科目名           | 期首残高   | 期末残高   | 増減    | 科目名               | 期首残高   | 期末残高   | 増減    |
|---------------|--------|--------|-------|-------------------|--------|--------|-------|
| <b>【資産の部】</b> | 27,657 | 27,569 | △ 88  | <b>【負債の部】</b>     | 25,796 | 25,497 | △ 299 |
| 固定資産          | 26,453 | 26,434 | △ 19  | 固定負債              | 23,126 | 22,626 | △ 500 |
| 有形固定資産        | 22,174 | 22,287 | 113   | 地方債               | 20,123 | 19,718 | △ 405 |
| 事業用資産         | 7,957  | 7,945  | △ 12  | 長期未払金             | 15     | 10     | △ 5   |
| インフラ資産        | 14,061 | 14,184 | 123   | 退職手当引当金           | 2,981  | 2,889  | △ 92  |
| 物品            | 157    | 158    | 1     | 損失補償等引当金          | 8      | 9      | 1     |
| 無形固定資産        | 6      | 6      | 0     | 流動負債              | 2,670  | 2,871  | 201   |
| 投資その他の資産      | 4,273  | 4,142  | △ 131 | 1年内償還予定地方債        | 2,377  | 2,637  | 260   |
| 投資及び出資金       | 1,564  | 1,562  | △ 2   | 未払金               | 15     | 3      | △ 12  |
| 投資損失引当金       | △ 80   | △ 81   | △ 1   | 賞与等引当金            | 186    | 189    | 3     |
| 長期延滞債権        | 364    | 349    | △ 15  | 預り金               | 92     | 42     | -     |
| 長期貸付金         | 1,768  | 1,645  | △ 123 | <b>【純資産の部】</b>    | 1,861  | 2,072  | 211   |
| 基金            | 910    | 927    | 17    | <b>【負債・純資産合計】</b> | 27,657 | 27,569 | △ 88  |
| 徴収不能引当金       | △ 253  | △ 259  | △ 6   |                   |        |        |       |
| 流動資産          | 1,204  | 1,135  | △ 69  |                   |        |        |       |
| 現金預金          | 438    | 303    | △ 135 |                   |        |        |       |
| 未収金           | 24     | 23     | △ 1   |                   |        |        |       |
| 短期貸付金         | 145    | 149    | 4     |                   |        |        |       |
| 基金            | 597    | 661    | 64    |                   |        |        |       |

###### ② 資産の部

資産の内訳は、県が所有する土地・建物などの「有形固定資産」、出資金や貸付金などの「投資その他の資産」、現金預金や減債基金などの「流動資産」などを加えたもので、資産総額は 2 兆 7,569 億円となっており、その大半は有形固定資産（構成比：80.8%）です。

有形固定資産は2兆2,287億円となっており、公共施設や庁舎などの「事業用資産」が7,945億円、道路や港湾などの「インフラ資産」が1兆4,184億円、公用車などの「物品」が158億円となっています。

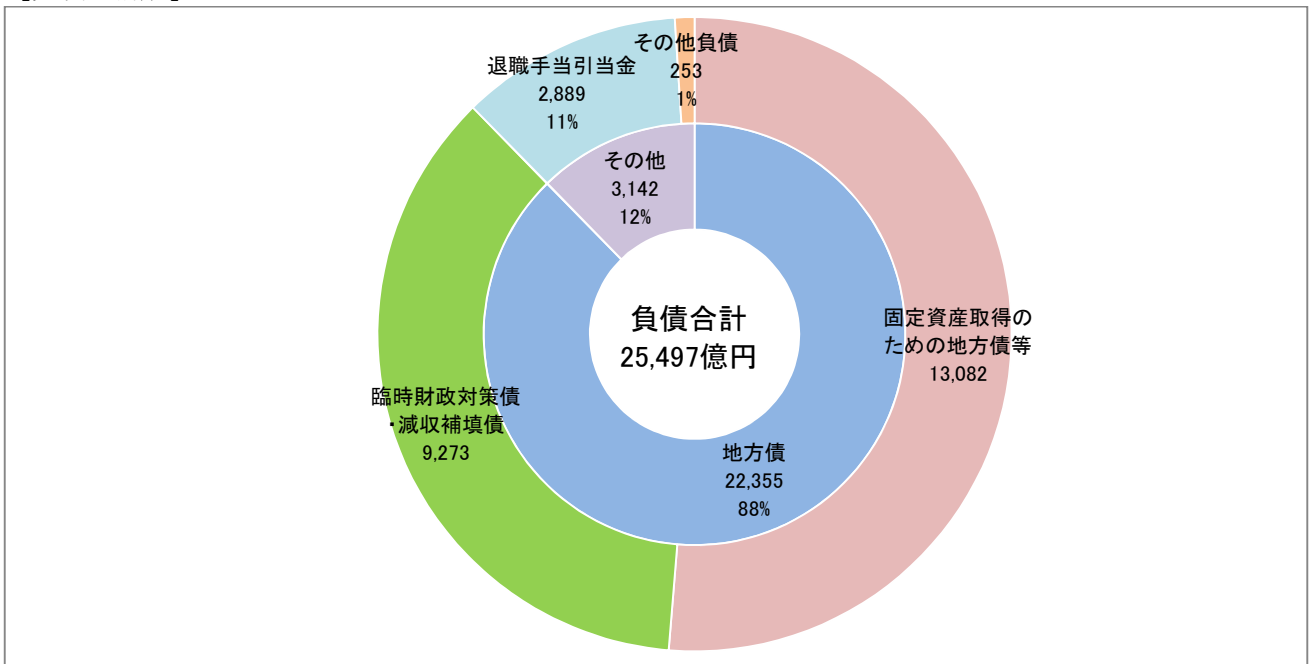
【資産の構成】（単位：億円）



③ 負債の部

負債の内訳は、固定負債2兆2,626億円、流動負債2,871億円となっており、その内、県債残高は2兆2,355億円となっています。また、県債の内、地方交付税の肩代わりのために発行する臨時財政対策債が8,553億円となっており、この臨時財政対策債の償還金については、全額が交付税措置されることとなっています。県債残高の概ね5割程度は交付税措置が予定されています。

【負債の構成】



④ 県民一人あたり資産・負債等

平成29年1月1日現在の本県の人口は2,960,458人であることから、県民一人あたりの資産総額は931千円、負債総額は861千円となっています。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、当該年度の行政サービスにどれだけコストがかかっているか等、その内容人件費や物件費等の「現金支出を伴うもの」と、減価償却費や退職手当引当金繰入等の「現金支出を伴わないもの」を加えたものです。

### (2) 行政コスト計算書の状況

#### ① 総括

平成 28 年度の行政コスト計算書は、経常費用が 8,680 億円、経常収益が 382 億円、差引である純経常行政コストが 8,299 億円となっています。

純経常行政コストに臨時損益を含めた純行政コストは 8,267 億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

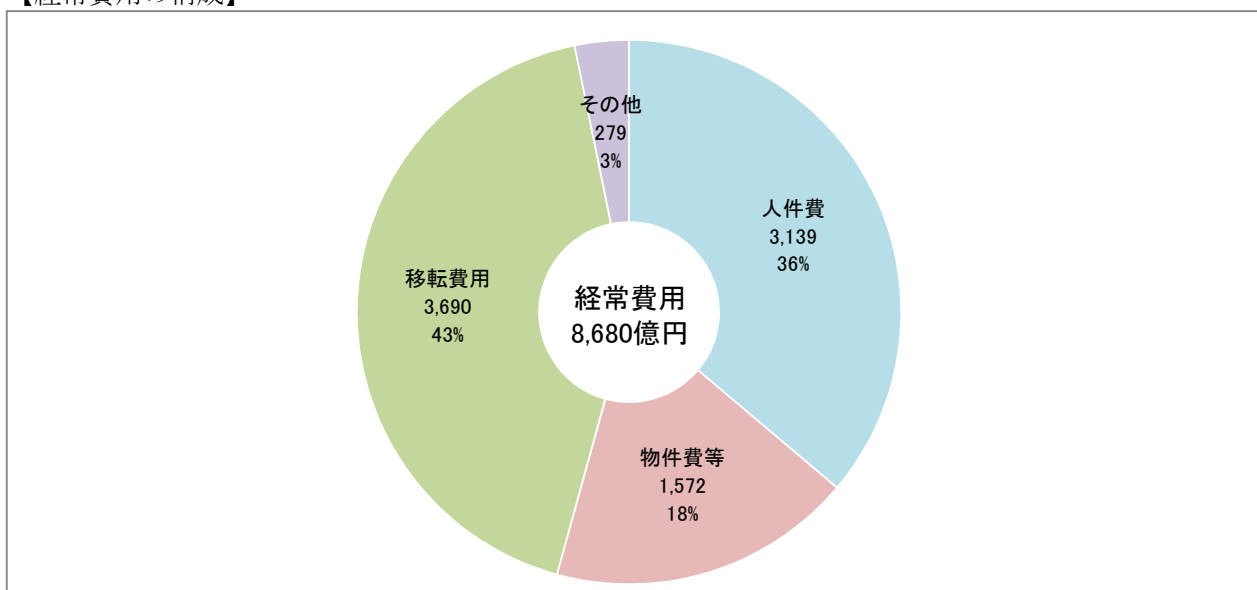
| 科目       | 金額(億円) |
|----------|--------|
| 経常費用 (A) | 8,680  |
| 業務費用     | 4,990  |
| 人件費      | 3,139  |
| 物件費等     | 1,572  |
| 物件費      | 611    |
| 維持補修費    | 470    |
| 減価償却費    | 491    |
| その他の業務費用 | 278    |
| 移転費用     | 3,690  |
| 補助金等     | 3,505  |
| その他      | 186    |

| 科目                | 金額(億円) |
|-------------------|--------|
| 経常収益 (B)          | 382    |
| 使用料及び手数料          | 189    |
| その他               | 193    |
| 純経常行政コスト(A-B) (C) | 8,299  |
| 臨時損失 (D)          | 5      |
| 臨時利益 (E)          | 37     |
| 純行政コスト(C+D-E)     | 8,267  |

#### ② 経常費用の構成

経常費用の内訳は、人件費が 3,139 億円（構成比 36.1%）、減価償却費や維持補修費等の物件費等が 1,572 億円（同 18.1%）、市町村等への補助金や直轄事業負担金等の移転費用が 3,690 億円（同 42.5%）、県債の支払利息等のその他が 279 億円（同 3.2%）となっています。

#### 【経常費用の構成】



#### ③ 県民一人当たり純行政コスト

県民一人あたりの経常費用は、293 千円、経常収益は 13 千円、純行政コストは 279 千円となっています。



### 3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、純資産の減少要因である純行政コスト、増加要因である税金や国庫補助金等の財源、その他の変動要因を計上しています。

(2) 純資産変動計算書の状況

平成 28 年度末の純資産は 2,072 億円で、期首の 1,861 億円から 211 億円の増となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の純行政コストは△8,267 億円、税金等は 7,119 億円、国県等補助金は 1,362 億円、その他の変動が 3 億円となっています。

また、県民一人あたりの純資産額は、70 千円となっています。

| 科目              | 金額 (億円) |
|-----------------|---------|
| 本年度期首純資産残高 (A)  | 1,861   |
| 純行政コスト          | △8,267  |
| 財源              | 8,481   |
| 税金等             | 7,119   |
| 国県等補助金          | 1,362   |
| 本年度差額           | 214     |
| 資産評価差額          | △6      |
| 無償所管換等          | 3       |
| 本年度純資産変動額 (B)   | 211     |
| 本年度末純資産残高 (A+B) | 2,072   |

### 4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

「キャッシュフロー計算書」と呼ばれるもので、現金が 1 年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

(2) 資金収支計算書の状況

① 総括

平成 28 年度末の資金残高は 261 億円となり、期首に比べ 84 億円の減となりました。

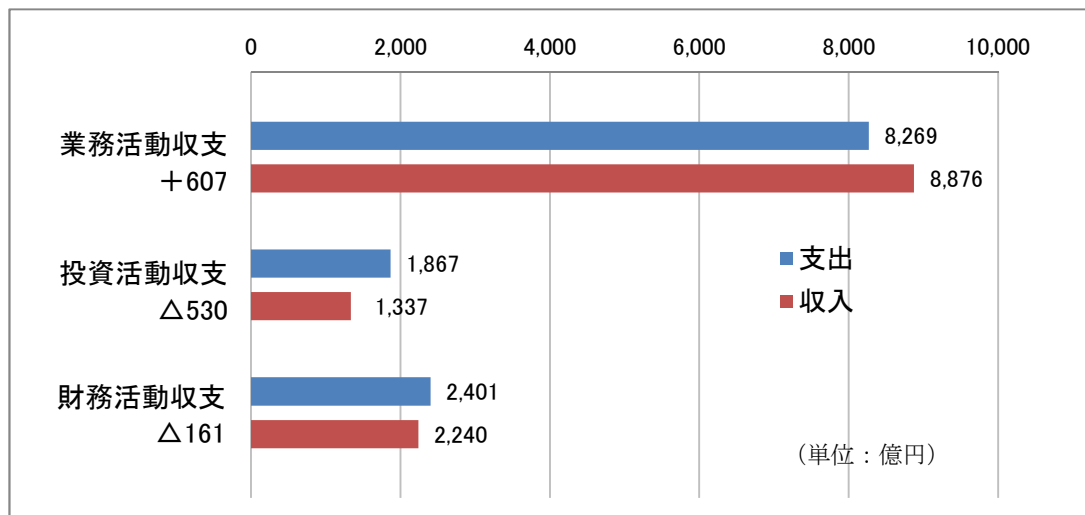
歳計外現金も含めた平成 28 年度末の現金預金残高は、303 億円となっています。

| 科目         | 金額(億円) | 科目                  | 金額(億円) |
|------------|--------|---------------------|--------|
| 業務活動収支 (A) | 607    | 投資活動収支 (B)          | △530   |
| 業務支出       | 8,269  | 投資活動支出              | 1,867  |
| 業務費用支出     | 4,579  | 公共施設等整備費支出          | 603    |
| 人件費支出      | 3,227  | 基金積立金支出             | 436    |
| 物件費等支出     | 1,163  | 貸付金支出               | 824    |
| その他        | 189    | 投資活動収入              | 1,337  |
| 移転費用支出     | 3,690  | 基金取崩収入              | 356    |
| 補助金等支出     | 3,505  | 貸付金元金回収収入           | 944    |
| その他        | 185    | 財務活動収支 (C)          | △161   |
| 業務収入       | 8,876  | 財務活動支出              | 2,401  |
| 税金等収入      | 7,132  | 地方債等償還支出            | 2,384  |
| 国県等補助金収入   | 1,362  | 財務活動収入              | 2,240  |
| 使用料及び手数料   | 189    | 地方債等発行収入            | 2,240  |
| その他        | 193    |                     |        |
| 臨時支出       | -      | 当年度資金収支額(A+B+C) (D) | △84    |
| 臨時収入       | -      | 前年度末資金残高 (E)        | 345    |
|            |        | 当年度末資金残高 (D+E) (F)  | 261    |
|            |        | 当年度末歳計外現金残高 (G)     | 42     |
|            |        | 当年度末現金預金残高(F+G)     | 303    |

② 資金収支の構成

資金収支の内訳をみると、業務活動収支が607億円、投資活動収支が△530億円、財務活動収支が△161億円となっています。

【資金収支の内訳】



#### IV 全体財務書類

全体財務書類は、「一般会計等」に公営事業等10会計（競輪事業、港湾事業、都市計画事業土地区画整理事業、医療大学付属病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、病院事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業）を対象に加えたもので、県のすべての会計を合計したものです。

##### 1 貸借対照表の状況

平成28年度末の資産合計は、3兆4,845億円、負債合計は3兆1,774億円、純資産は3,071億円となっています。

資産の内訳は、事業用資産（物品含む）8,663億円、インフラ資産1兆9,833億円、投資その他の資産3,084億円、流動資産2,037億円等となっています。

負債の内訳は、固定負債2兆8,183億円、流動負債3,591億円となっており、その内、県債残高は2兆5,321億円となっています。

| 科目            | 金額(億円) | 科目             | 金額(億円) |
|---------------|--------|----------------|--------|
| <b>【資産の部】</b> | 34,845 | <b>【負債の部】</b>  | 31,774 |
| 固定資産          | 32,808 | 固定負債           | 28,183 |
| 有形固定資産        | 28,496 | 地方債            | 22,191 |
| 事業用資産・物品      | 8,663  | その他            | 5,992  |
| インフラ資産        | 19,833 | 流動負債           | 3,591  |
| 無形固定資産        | 1,228  | 1年内償還予定地方債     | 3,130  |
| 投資その他の資産      | 3,084  | その他            | 461    |
| 流動資産          | 2,037  | <b>【純資産の部】</b> | 3,071  |

##### 2 行政コスト計算書の状況

平成28年度の行政コスト計算書は、経常費用が9,618億円、経常収益が1,484億円、差引である純経常行政コストが8,134億円となっており、臨時損益を含めた純行政コストは7,756億円となっています。

経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用が5,948億円、補助金等の移転費用が3,670億円となっており、経常収益の内訳は使用料及び手数料が976億円、その他が508億円となっています。

| 科目       | 金額(億円) | 科目                       | 金額(億円)       |
|----------|--------|--------------------------|--------------|
| 経常費用 (A) | 9,618  | 経常収益 (B)                 | 1,484        |
| 業務費用     | 5,948  | 使用料及び手数料                 | 976          |
| 人件費      | 3,298  | その他                      | 508          |
| 物件費等     | 2,105  | <b>純経常行政コスト(A-B) (C)</b> | <b>8,134</b> |
| その他の業務費用 | 545    |                          |              |
| 移転費用     | 3,670  | 臨時損失 (D)                 | 7            |
| 補助金等     | 3,520  | 臨時利益 (E)                 | 385          |
| その他      | 150    | <b>純行政コスト(C+D-E)</b>     | <b>7,756</b> |

##### 3 純資産変動計算書の状況

平成28年度末の純資産は3,071億円で、期首の2,156億円から915億円の増となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の純行政コストは△7,756億円、税収等は7,297億円、国県等補助金は1,370億円、その他の変動が4億円となっています。

| 科目             | 金額(億円)  |
|----------------|---------|
| 本年度期首純資産残高 (A) | 2,156   |
| 本年度純資産変動額 (B)  | 915     |
| 純行政コスト         | △ 7,756 |
| 財源             | 8,667   |
| 税収等            | 7,297   |
| 国県等補助金         | 1,370   |
| その他            | 4       |
| 本年度末純資産残高(A+B) | 3,071   |

#### 4 資金収支計算書の状況

平成 28 年度末の資金残高は 845 億円となり、期首に比べ 10 億円の増となりました。

資金収支の内訳をみると、業務活動収支が 939 億円、投資活動収支が△379 億円、財務活動収支が△550 億円となっています。

歳計外現金も含めた平成 28 年度末の現金預金残高は、897 億円となっています。

| 科目                  | 金額(億円) |
|---------------------|--------|
| 【業務活動収支】(A)         | 939    |
| 業務支出                | 8,908  |
| 業務費用支出              | 5,238  |
| 移転費用支出              | 3,670  |
| 業務収入                | 9,837  |
| 税収等収入               | 7,183  |
| 国県等補助金収入            | 1,175  |
| 使用料及び手数料            | 971    |
| その他                 | 508    |
| 臨時支出                | 3      |
| 臨時収入                | 13     |
| 【投資活動収支】(B)         | △ 379  |
| 投資活動支出              | 2,291  |
| 投資活動収入              | 1,912  |
| 【財務活動収支】(C)         | △ 550  |
| 財務活動支出              | 2,957  |
| 財務活動収入              | 2,407  |
| 当年度資金収支額(A+B+C) (D) | 10     |
| 前年度末資金残高 (E)        | 845    |
| 当年度末資金残高 (D+E) (F)  | 855    |
| 当年度末歳計外現金残高 (G)     | 42     |
| 当年度末現金預金残高(F+G)     | 897    |

## V 連結財務書類

連結財務書類は、全体会計に加え、以下の28法人を連結対象として作成しています。

地方公社（2法人）：茨城県土地開発公社、茨城県道路公社

第三セクター（26法人）：鹿島臨海鉄道（株）、（公財）茨城県開発公社、鹿島都市開発（株）、（一財）茨城県科学技術振興財団、（公財）茨城県消防協会、（公財）茨城県国際交流協会、（公財）いばらき文化振興財団、（一財）環境保全事業団、茨城県社会福祉事業団、（公財）いばらき腎臓財団、（公財）茨城県看護教育財団、（公財）茨城県中小企業振興公社、（株）ひたちなかテクノセンター、茨城県漁業信用基金協会、（株）茨城県中央食肉公社、茨城県農林振興公社、（株）いばらき森林サービス、（公財）茨城県栽培漁業協会、（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会、（一社）建設技術管理センター、鹿島埠頭（株）、（株）茨城ポートオーソリティ、（公財）茨城県教育財団、（公財）茨城県体育協会、（公財）茨城県暴力追放推進センター、（公財）茨城県企業公社

### 1 貸借対照表の状況

平成28年度末の資産合計は、3兆5,744億円、負債合計は3兆2,218億円、純資産は3,526億円となっています。

資産の内訳は、事業用資産（物品含む）9,361億円、インフラ資産1兆9,833億円、投資その他の資産2,996億円、流動資産2,324億円等となっています。

負債の内訳は、固定負債2兆8,503億円、流動負債3,715億円となっており、その内、県債等残高は2兆5,407億円となっています。

| 科目            | 金額(億円) | 科目             | 金額(億円) |
|---------------|--------|----------------|--------|
| <b>【資産の部】</b> | 35,744 | <b>【負債の部】</b>  | 32,218 |
| 固定資産          | 33,420 | 固定負債           | 28,503 |
| 有形固定資産        | 29,194 | 地方債等           | 22,269 |
| 事業用資産・物品      | 9,361  | その他            | 6,234  |
| インフラ資産        | 19,833 | 流動負債           | 3,715  |
| 無形固定資産        | 1,230  | 1年内償還予定地方債等    | 3,138  |
| 投資その他の資産      | 2,996  | その他            | 577    |
| 流動資産          | 2,324  | <b>【純資産の部】</b> | 3,526  |

### 2 行政コスト計算書の状況

平成28年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆10億円、経常収益が1,886億円、差引である純経常行政コストが8,124億円となっており、臨時損益を含めた純行政コストは7,747億円となっています。

経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用が6,378億円、補助金等の移転費用が3,632億円となっており、経常収益の内訳は使用料及び手数料が985億円、その他が901億円となっています。

| 科目       | 金額(億円) | 科目                       | 金額(億円)       |
|----------|--------|--------------------------|--------------|
| 経常費用 (A) | 10,010 | 経常収益 (B)                 | 1,886        |
| 業務費用     | 6,378  | 使用料及び手数料                 | 985          |
| 人件費      | 3,400  | その他                      | 901          |
| 物件費等     | 2,331  | <b>純経常行政コスト(A-B) (C)</b> | <b>8,124</b> |
| その他の業務費用 | 647    |                          |              |
| 移転費用     | 3,632  | 臨時損失 (D)                 | 11           |
| 補助金等     | 3,481  | 臨時利益 (E)                 | 388          |
| その他      | 151    | <b>純行政コスト(C+D-E)</b>     | <b>7,747</b> |

### 3 純資産変動計算書の状況

平成 28 年度末の純資産は 3,526 億円で、期首の 2,592 億円から 934 億円の増となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の純行政コストは△7,747 億円、税収等は 7,302 億円、国県等補助金は 1,379 億円となっています。

| 科目             | 金額(億円)  |
|----------------|---------|
| 本年度期首純資産残高 (A) | 2,592   |
| 本年度純資産変動額 (B)  | 934     |
| 純行政コスト         | △ 7,747 |
| 財源             | 8,681   |
| 税収等            | 7,302   |
| 国県等補助金         | 1,379   |
| その他            | -       |
| 本年度末純資産残高(A+B) | 3,526   |

### 4 資金収支計算書の状況

平成 28 年度末の資金残高は 994 億円となり、期首に比べ 30 億円の増となりました。

資金収支の内訳をみると、業務活動収支が 982 億円、投資活動収支が△380 億円、財務活動収支が△572 億円となっています。

歳計外現金も含めた平成 28 年度末の現金預金残高は、1,066 億円となっています。

| 科目                  | 金額(億円) |
|---------------------|--------|
| 【業務活動収支】(A)         | 982    |
| 業務支出                | 9,104  |
| 業務費用支出              | 5,472  |
| 移転費用支出              | 3,632  |
| 業務収入                | 10,076 |
| 税収等収入               | 7,186  |
| 国県等補助金収入            | 1,176  |
| 使用料及び手数料            | 971    |
| その他                 | 743    |
| 臨時支出                | 3      |
| 臨時収入                | 13     |
| 【投資活動収支】(B)         | △ 380  |
| 投資活動支出              | 2,309  |
| 投資活動収入              | 1,929  |
| 【財務活動収支】(C)         | △ 572  |
| 財務活動支出              | 3,006  |
| 財務活動収入              | 2,434  |
| 当年度資金収支額(A+B+C) (D) | 30     |
| 前年度末資金残高 (E)        | 994    |
| 当年度末資金残高 (D+E) (F)  | 1,024  |
| 当年度末歳計外現金残高 (G)     | 42     |
| 当年度末現金預金残高(F+G)     | 1,066  |

# 貸借対照表(一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目名           | 金額        | 科目名            | 金額          |
|---------------|-----------|----------------|-------------|
| <b>【資産の部】</b> |           | <b>【負債の部】</b>  |             |
| 固定資産          | 2,643,417 | 固定負債           | 2,262,620   |
| 有形固定資産        | 2,228,655 | 地方債等           | 1,971,836   |
| 事業用資産         | 794,502   | 長期未払金          | 1,018       |
| 土地            | 386,781   | 退職手当引当金        | 288,852     |
| 立木竹           | 17        | 損失補償等引当金       | 915         |
| 建物            | 600,078   | その他            | -           |
| 建物減価償却累計額     | △ 240,492 | 流動負債           | 287,104     |
| 工作物           | 177,842   | 1年内償還予定地方債等    | 263,728     |
| 工作物減価償却累計額    | △ 131,815 | 未払金            | 292         |
| 船舶            | 1,749     | 未払費用           | -           |
| 船舶減価償却累計額     | △ 1,749   | 前受金            | -           |
| 浮標等           | -         | 前受収益           | -           |
| 浮標等減価償却累計額    | -         | 賞与等引当金         | 18,930      |
| 航空機           | 978       | 預り金            | 4,154       |
| 航空機減価償却累計額    | △ 978     | その他            | -           |
| その他           | 1         | 負債合計           | 2,549,724   |
| その他減価償却累計額    | -         | <b>【純資産の部】</b> |             |
| 建設仮勘定         | 2,090     | 固定資産等形成分       | 2,724,345   |
| インフラ資産        | 1,418,364 | 余剰分(不足分)       | △ 2,517,123 |
| 土地            | 461,576   | 他団体出資等分        | -           |
| 建物            | 406       |                |             |
| 建物減価償却累計額     | △ 226     |                |             |
| 工作物           | 1,775,932 |                |             |
| 工作物減価償却累計額    | △ 889,300 |                |             |
| その他           | 268       |                |             |
| その他減価償却累計額    | -         |                |             |
| 建設仮勘定         | 69,708    |                |             |
| 物品            | 48,733    |                |             |
| 物品減価償却累計額     | △ 32,944  |                |             |
| 無形固定資産        | 552       |                |             |
| ソフトウェア        | 552       |                |             |
| その他           | 0         |                |             |
| 投資その他の資産      | 414,210   |                |             |
| 投資及び出資金       | 156,152   |                |             |
| 有価証券          | -         |                |             |
| 出資金           | 156,152   |                |             |
| その他           | -         |                |             |
| 投資損失引当金       | △ 8,119   |                |             |
| 長期延滞債権        | 34,898    |                |             |
| 長期貸付金         | 164,489   |                |             |
| 基金            | 92,721    |                |             |
| 減債基金          | 42,773    |                |             |
| その他           | 49,948    |                |             |
| その他           | -         |                |             |
| 徴収不能引当金       | △ 25,930  |                |             |
| 流動資産          | 113,528   |                |             |
| 現金預金          | 30,280    |                |             |
| 未収金           | 2,321     |                |             |
| 短期貸付金         | 14,872    |                |             |
| 基金            | 66,056    |                |             |
| 財政調整基金        | 18,862    |                |             |
| 減債基金          | 47,194    |                |             |
| 棚卸資産          | -         |                |             |
| その他           | -         |                |             |
| 徴収不能引当金       | -         |                |             |
| 資産合計          | 2,756,945 | 純資産合計          | 207,221     |
|               |           | 負債及び純資産合計      | 2,756,945   |

# 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目名         | 金額      |
|-------------|---------|
| 経常費用        | 868,015 |
| 業務費用        | 498,966 |
| 人件費         | 313,883 |
| 職員給与費       | 267,976 |
| 賞与等引当金繰入額   | 18,930  |
| 退職手当引当金繰入額  | 20,646  |
| その他         | 6,331   |
| 物件費等        | 157,244 |
| 物件費         | 61,074  |
| 維持補修費       | 47,005  |
| 減価償却費       | 49,126  |
| その他         | 39      |
| その他の業務費用    | 27,839  |
| 支払利息        | 18,840  |
| 徴収不能引当金繰入額  | 590     |
| その他         | 8,410   |
| 移転費用        | 369,049 |
| 補助金等        | 350,539 |
| 社会保障給付      | 11,882  |
| 他会計への繰出金    | 3,753   |
| その他         | 2,874   |
| 経常収益        | 38,160  |
| 使用料及び手数料    | 18,848  |
| その他         | 19,312  |
| 純経常行政コスト    | 829,855 |
| 臨時損失        | 466     |
| 災害復旧事業費     | -       |
| 資産除売却損      | 255     |
| 投資損失引当金繰入額  | 117     |
| 損失補償等引当金繰入額 | 94      |
| その他         | -       |
| 臨時利益        | 3,657   |
| 資産売却益       | 3,657   |
| その他         | -       |
| 純行政コスト      | 826,663 |



# 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目名            | 合計       | 固定資産等形成分  | 余剰分(不足分)   | 他団体出資等分 |
|----------------|----------|-----------|------------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 186,066  | 2,719,544 | -2,533,477 | -       |
| 純行政コスト(△)      | -826,663 |           | -826,663   | -       |
| 財源             | 848,144  |           | 848,144    | -       |
| 税収等            | 711,897  |           | 711,897    | -       |
| 国県等補助金         | 136,247  |           | 136,247    | -       |
| 本年度差額          | 21,481   |           | 21,481     | -       |
| 固定資産等の変動(内部変動) |          | 5,127     | -5,127     |         |
| 有形固定資産等の増加     |          | 194,344   | -194,344   |         |
| 有形固定資産等の減少     |          | -184,834  | 184,834    |         |
| 貸付金・基金等の増加     |          | 1,145     | -1,145     |         |
| 貸付金・基金等の減少     |          | -5,528    | 5,528      |         |
| 資産評価差額         | -636     | -636      |            |         |
| 無償所管換等         | 311      | 311       |            |         |
| 他団体出資等分の増加     |          |           | -          | -       |
| 他団体出資等分の減少     |          |           | -          | -       |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -        | -         | -          | -       |
| その他            | -        | -         | -          | -       |
| 本年度純資産変動額      | 21,155   | 4,801     | 16,354     | -       |
| 本年度末純資産残高      | 207,221  | 2,724,345 | -2,517,123 | -       |

# 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目名             | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |                |
| 業務支出            | 826,891        |
| 業務費用支出          | 457,864        |
| 人件費支出           | 322,714        |
| 物件費等支出          | 116,310        |
| 支払利息支出          | 18,840         |
| その他の支出          | -              |
| 移転費用支出          | 369,026        |
| 補助金等支出          | 350,517        |
| 社会保障給付支出        | 11,882         |
| 他会計への繰出支出       | 3,753          |
| その他の支出          | 2,874          |
| 業務収入            | 887,568        |
| 税込等収入           | 713,152        |
| 国県等補助金収入        | 136,247        |
| 使用料及び手数料収入      | 18,857         |
| その他の収入          | 19,312         |
| 臨時支出            | -              |
| 災害復旧事業費支出       | -              |
| その他の支出          | -              |
| 臨時収入            | -              |
| <b>業務活動収支</b>   | <b>60,677</b>  |
| <b>【投資活動収支】</b> |                |
| 投資活動支出          | 186,689        |
| 公共施設等整備費支出      | 60,304         |
| 基金積立金支出         | 43,588         |
| 投資及び出資金支出       | 406            |
| 貸付金支出           | 82,391         |
| その他の支出          | -              |
| 投資活動収入          | 133,661        |
| 国県等補助金収入        | -              |
| 基金取崩収入          | 35,560         |
| 貸付金元金回収収入       | 94,370         |
| 資産売却収入          | 3,732          |
| その他の収入          | -              |
| <b>投資活動収支</b>   | <b>-53,028</b> |
| <b>【財務活動収支】</b> |                |
| 財務活動支出          | 240,105        |
| 地方債等償還支出        | 238,437        |
| その他の支出          | 1,668          |
| 財務活動収入          | 223,993        |
| 地方債等発行収入        | 223,993        |
| その他の収入          | -              |
| <b>財務活動収支</b>   | <b>-16,112</b> |
| <b>本年度資金収支額</b> | <b>-8,463</b>  |
| 前年度末資金残高        | 34,589         |
| 比例連結割合変更に伴う差額   | -              |
| <b>本年度末資金残高</b> | <b>26,126</b>  |
| 前年度末歳計外現金残高     | 9,172          |
| 本年度歳計外現金増減額     | -5,018         |
| 本年度末歳計外現金残高     | 4,154          |
| 本年度末現金預金残高      | 30,280         |

# 貸借対照表(全体)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目名           | 金額         | 科目名            | 金額         |
|---------------|------------|----------------|------------|
| <b>【資産の部】</b> |            | <b>【負債の部】</b>  |            |
| 固定資産          | 3,280,800  | 固定負債           | 2,818,303  |
| 有形固定資産        | 2,849,592  | 地方債等           | 2,219,140  |
| 事業用資産         | 844,896    | 長期未払金          | 2,348      |
| 土地            | 397,708    | 退職手当引当金        | 291,695    |
| 立木竹           | 17         | 損失補償等引当金       | 915        |
| 建物            | 640,799    | その他            | 304,205    |
| 建物減価償却累計額     | -259,087   | 流動負債           | 359,080    |
| 工作物           | 182,923    | 1年内償還予定地方債等    | 312,993    |
| 工作物減価償却累計額    | -135,833   | 未払金            | 9,903      |
| 船舶            | 1,749      | 未払費用           | -          |
| 船舶減価償却累計額     | -1,749     | 前受金            | -          |
| 浮標等           | -          | 前受収益           | -          |
| 浮標等減価償却累計額    | -          | 賞与等引当金         | 19,815     |
| 航空機           | 978        | 預り金            | 4,248      |
| 航空機減価償却累計額    | -978       | その他            | 12,121     |
| その他           | 1          | 負債合計           | 3,177,383  |
| その他減価償却累計額    | -          | <b>【純資産の部】</b> |            |
| 建設仮勘定         | 18,369     | 固定資産等形成分       | 3,361,670  |
| インフラ資産        | 1,983,280  | 余剰分(不足分)       | -3,054,522 |
| 土地            | 487,327    | 他団体出資等分        | -          |
| 建物            | 76,698     |                |            |
| 建物減価償却累計額     | -37,594    |                |            |
| 工作物           | 2,292,825  |                |            |
| 工作物減価償却累計額    | -1,125,730 |                |            |
| その他           | 293,992    |                |            |
| その他減価償却累計額    | -209,491   |                |            |
| 建設仮勘定         | 205,253    |                |            |
| 物品            | 67,739     |                |            |
| 物品減価償却累計額     | -46,323    |                |            |
| 無形固定資産        | 122,802    |                |            |
| ソフトウェア        | 552        |                |            |
| その他           | 122,250    |                |            |
| 投資その他の資産      | 308,406    |                |            |
| 投資及び出資金       | 64,068     |                |            |
| 有価証券          | -          |                |            |
| 出資金           | 64,068     |                |            |
| その他           | -          |                |            |
| 投資損失引当金       | -8,119     |                |            |
| 長期延滞債権        | 34,898     |                |            |
| 長期貸付金         | 143,298    |                |            |
| 基金            | 100,161    |                |            |
| 減債基金          | 42,773     |                |            |
| その他           | 57,388     |                |            |
| その他           | 31         |                |            |
| 徴収不能引当金       | -25,930    |                |            |
| 流動資産          | 203,730    |                |            |
| 現金預金          | 89,692     |                |            |
| 未収金           | 13,406     |                |            |
| 短期貸付金         | 14,813     |                |            |
| 基金            | 66,056     |                |            |
| 財政調整基金        | 18,862     |                |            |
| 減債基金          | 47,194     |                |            |
| 棚卸資産          | 4,417      |                |            |
| その他           | 15,489     |                |            |
| 徴収不能引当金       | -143       |                |            |
| 繰延資産          | -          | 純資産合計          | 307,147    |
| 資産合計          | 3,484,530  | 負債及び純資産合計      | 3,484,530  |

# 行政コスト計算書(全体)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目名         | 金額      |
|-------------|---------|
| 経常費用        | 961,832 |
| 業務費用        | 594,801 |
| 人件費         | 329,808 |
| 職員給与費       | 282,572 |
| 賞与等引当金繰入額   | 19,178  |
| 退職手当引当金繰入額  | 20,753  |
| その他         | 7,306   |
| 物件費等        | 210,521 |
| 物件費         | 68,327  |
| 維持補修費       | 54,174  |
| 減価償却費       | 74,447  |
| その他         | 13,574  |
| その他の業務費用    | 54,471  |
| 支払利息        | 21,815  |
| 徴収不能引当金繰入額  | 599     |
| その他         | 32,057  |
| 移転費用        | 367,031 |
| 補助金等        | 351,953 |
| 社会保障給付      | 11,882  |
| その他         | 3,195   |
| 経常収益        | 148,396 |
| 使用料及び手数料    | 97,623  |
| その他         | 50,773  |
| 純経常行政コスト    | 813,436 |
| 臨時損失        | 717     |
| 災害復旧事業費     | -       |
| 資産除売却損      | 255     |
| 投資損失引当金繰入額  | 117     |
| 損失補償等引当金繰入額 | 94      |
| その他         | 251     |
| 臨時利益        | 38,516  |
| 資産売却益       | 37,250  |
| その他         | 1,266   |
| 純行政コスト      | 775,638 |

# 純資産変動計算書(全体)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目名            | 合計       | 固定資産等形成分  | 余剰分(不足分)   | 他団体出資等分 |
|----------------|----------|-----------|------------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 215,681  | 3,361,535 | -3,145,855 | -       |
| 純行政コスト(△)      | -775,638 |           | -775,638   | -       |
| 財源             | 866,723  |           | 866,723    | -       |
| 税収等            | 729,666  |           | 729,666    | -       |
| 国県等補助金         | 137,057  |           | 137,057    | -       |
| 本年度差額          | 91,086   |           | 91,086     | -       |
| 固定資産等の変動(内部変動) |          | -25       | 25         |         |
| 有形固定資産等の増加     |          | 237,672   | -237,672   |         |
| 有形固定資産等の減少     |          | -210,854  | 210,854    |         |
| 貸付金・基金等の増加     |          | 2,567     | -2,567     |         |
| 貸付金・基金等の減少     |          | -29,410   | 29,410     |         |
| 資産評価差額         | -636     | -636      |            |         |
| 無償所管換等         | 1,402    | 1,402     |            |         |
| 他団体出資等分の増加     |          |           | -          | -       |
| 他団体出資等分の減少     |          |           | -          | -       |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -        | -         | -          | -       |
| その他            | -384     | -606      | 221        |         |
| 本年度純資産変動額      | 91,467   | 134       | 91,332     | -       |
| 本年度末純資産残高      | 307,147  | 3,361,670 | -3,054,522 | -       |

# 資金収支計算書(全体)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目名             | 金額      |
|-----------------|---------|
| <b>【業務活動収支】</b> |         |
| 業務支出            | 890,772 |
| 業務費用支出          | 523,764 |
| 人件費支出           | 338,381 |
| 物件費等支出          | 151,468 |
| 支払利息支出          | 21,815  |
| その他の支出          | 12,100  |
| 移転費用支出          | 367,008 |
| 補助金等支出          | 351,930 |
| 社会保障給付支出        | 11,882  |
| その他の支出          | 3,195   |
| 業務収入            | 983,734 |
| 税収等収入           | 718,312 |
| 国県等補助金収入        | 117,543 |
| 使用料及び手数料収入      | 97,107  |
| その他の収入          | 50,773  |
| 臨時支出            | 304     |
| 災害復旧事業費支出       | -       |
| その他の支出          | 304     |
| 臨時収入            | 1,268   |
| 業務活動収支          | 93,925  |
| <b>【投資活動収支】</b> |         |
| 投資活動支出          | 229,086 |
| 公共施設等整備費支出      | 101,179 |
| 基金積立金支出         | 45,110  |
| 投資及び出資金支出       | 406     |
| 貸付金支出           | 82,391  |
| その他の支出          | 0       |
| 投資活動収入          | 191,202 |
| 国県等補助金収入        | 22,525  |
| 基金取崩収入          | 35,560  |
| 貸付金元金回収収入       | 94,370  |
| 資産売却収入          | 37,324  |
| その他の収入          | 1,424   |
| 投資活動収支          | -37,884 |
| <b>【財務活動収支】</b> |         |
| 財務活動支出          | 295,707 |
| 地方債等償還支出        | 293,040 |
| その他の支出          | 2,667   |
| 財務活動収入          | 240,718 |
| 地方債等発行収入        | 240,081 |
| その他の収入          | 637     |
| 財務活動収支          | -54,990 |
| 本年度資金収支額        | 1,051   |
| 前年度末資金残高        | 84,487  |
| 比例連結割合変更に伴う差額   | -       |
| 本年度末資金残高        | 85,538  |
| 前年度末歳計外現金残高     | 9,172   |
| 本年度歳計外現金増減額     | -5,018  |
| 本年度末歳計外現金残高     | 4,154   |
| 本年度末現金預金残高      | 89,692  |

# 貸借対照表(連結)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目名           | 金額      | 科目名            | 金額      |
|---------------|---------|----------------|---------|
| <b>【資産の部】</b> |         | <b>【負債の部】</b>  |         |
| 固定資産          | 33,421  | 固定負債           | 28,503  |
| 有形固定資産        | 29,194  | 地方債等           | 22,269  |
| 事業用資産         | 9,130   | 長期未払金          | 23      |
| 土地            | 4,151   | 退職手当引当金        | 2,970   |
| 立木竹           | 0       | 損失補償等引当金       | 9       |
| 建物            | 6,796   | その他            | 3,231   |
| 建物減価償却累計額     | -2,861  | 流動負債           | 3,715   |
| 工作物           | 2,325   | 1年内償還予定地方債等    | 3,138   |
| 工作物減価償却累計額    | -1,482  | 未払金            | 142     |
| 船舶            | 56      | 未払費用           | 6       |
| 船舶減価償却累計額     | -40     | 前受金            | 10      |
| 浮標等           | -       | 前受収益           | 0       |
| 浮標等減価償却累計額    | -       | 賞与等引当金         | 202     |
| 航空機           | 10      | 預り金            | 67      |
| 航空機減価償却累計額    | -10     | その他            | 151     |
| その他           | 0       | 負債合計           | 32,218  |
| その他減価償却累計額    | 0       | <b>【純資産の部】</b> |         |
| 建設仮勘定         | 186     | 固定資産等形成分       | 34,201  |
| インフラ資産        | 19,833  | 余剰分(不足分)       | -30,864 |
| 土地            | 4,873   | 他団体出資等分        | 190     |
| 建物            | 767     |                |         |
| 建物減価償却累計額     | -376    |                |         |
| 工作物           | 22,928  |                |         |
| 工作物減価償却累計額    | -11,257 |                |         |
| その他           | 2,940   |                |         |
| その他減価償却累計額    | -2,095  |                |         |
| 建設仮勘定         | 2,053   |                |         |
| 物品            | 800     |                |         |
| 物品減価償却累計額     | -569    |                |         |
| 無形固定資産        | 1,230   |                |         |
| ソフトウェア        | 7       |                |         |
| その他           | 1,223   |                |         |
| 投資その他の資産      | 2,996   |                |         |
| 投資及び出資金       | 428     |                |         |
| 有価証券          | 44      |                |         |
| 出資金           | 384     |                |         |
| その他           | -       |                |         |
| 長期延滞債権        | 365     |                |         |
| 長期貸付金         | 831     |                |         |
| 基金            | 1,573   |                |         |
| 減債基金          | 428     |                |         |
| その他           | 1,145   |                |         |
| その他           | 62      |                |         |
| 徴収不能引当金       | -263    |                |         |
| 流動資産          | 2,324   |                |         |
| 現金預金          | 1,066   |                |         |
| 未収金           | 170     |                |         |
| 短期貸付金         | 120     |                |         |
| 基金            | 661     |                |         |
| 財政調整基金        | 189     |                |         |
| 減債基金          | 472     |                |         |
| 棚卸資産          | 131     |                |         |
| その他           | 179     |                |         |
| 徴収不能引当金       | -2      |                |         |
| 繰延資産          | -       | 純資産合計          | 3,526   |
| 資産合計          | 35,744  | 負債及び純資産合計      | 35,744  |

# 行政コスト計算書(連結)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目名         | 金額     |
|-------------|--------|
| 経常費用        | 10,011 |
| 業務費用        | 6,379  |
| 人件費         | 3,400  |
| 職員給与費       | 2,897  |
| 賞与等引当金繰入額   | 194    |
| 退職手当引当金繰入額  | 209    |
| その他         | 100    |
| 物件費等        | 2,331  |
| 物件費         | 726    |
| 維持補修費       | 550    |
| 減価償却費       | 761    |
| その他         | 294    |
| その他の業務費用    | 647    |
| 支払利息        | 218    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 6      |
| その他         | 422    |
| 移転費用        | 3,632  |
| 補助金等        | 3,481  |
| 社会保障給付      | 119    |
| その他         | 32     |
| 経常収益        | 1,886  |
| 使用料及び手数料    | 985    |
| その他         | 901    |
| 純経常行政コスト    | 8,125  |
| 臨時損失        | 11     |
| 災害復旧事業費     | -      |
| 資産除売却損      | 3      |
| 損失補償等引当金繰入額 | 1      |
| その他         | 7      |
| 臨時利益        | 388    |
| 資産売却益       | 374    |
| その他         | 14     |
| 純行政コスト      | 7,747  |



# 純資産変動計算書(連結)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目名            | 合計     | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|--------|----------|----------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 2,592  | 34,862   | -32,451  | 181     |
| 純行政コスト(△)      | -7,747 |          | -7,751   | 4       |
| 財源             | 8,681  |          | 8,676    | 5       |
| 税収等            | 7,302  |          | 7,301    | 1       |
| 国県等補助金         | 1,379  |          | 1,375    | 4       |
| 本年度差額          | 934    |          | 925      | 9       |
| 固定資産等の変動(内部変動) |        | -663     | 663      |         |
| 有形固定資産等の増加     |        | 2,394    | -2,394   |         |
| 有形固定資産等の減少     |        | -2,133   | 2,133    |         |
| 貸付金・基金等の増加     |        | 42       | -42      |         |
| 貸付金・基金等の減少     |        | -965     | 965      |         |
| 資産評価差額         | -7     | -7       |          |         |
| 無償所管換等         | 14     | 14       |          |         |
| 他団体出資等分の増加     |        |          | -        | -       |
| 他団体出資等分の減少     |        |          | 0        | 0       |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | 0      | 0        | 0        | -       |
| その他            | -7     | -6       | -1       |         |
| 本年度純資産変動額      | 934    | -661     | 1,586    | 9       |
| 本年度末純資産残高      | 3,526  | 34,201   | -30,864  | 190     |

# 資金収支計算書(連結)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

| 科目名             | 金額          |
|-----------------|-------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |             |
| 業務支出            | 9,104       |
| 業務費用支出          | 5,472       |
| 人件費支出           | 3,439       |
| 物件費等支出          | 1,649       |
| 支払利息支出          | 218         |
| その他の支出          | 166         |
| 移転費用支出          | 3,632       |
| 補助金等支出          | 3,481       |
| 社会保障給付支出        | 119         |
| その他の支出          | 32          |
| 業務収入            | 10,077      |
| 税込等収入           | 7,186       |
| 国県等補助金収入        | 1,176       |
| 使用料及び手数料収入      | 971         |
| その他の収入          | 743         |
| 臨時支出            | 3           |
| 災害復旧事業費支出       | -           |
| その他の支出          | 3           |
| 臨時収入            | 13          |
| <b>業務活動収支</b>   | <b>982</b>  |
| <b>【投資活動収支】</b> |             |
| 投資活動支出          | 2,309       |
| 公共施設等整備費支出      | 1,023       |
| 基金積立金支出         | 454         |
| 投資及び出資金支出       | 7           |
| 貸付金支出           | 824         |
| その他の支出          | 0           |
| 投資活動収入          | 1,929       |
| 国県等補助金収入        | 228         |
| 基金取崩収入          | 356         |
| 貸付金元金回収収入       | 949         |
| 資産売却収入          | 380         |
| その他の収入          | 15          |
| <b>投資活動収支</b>   | <b>-380</b> |
| <b>【財務活動収支】</b> |             |
| 財務活動支出          | 3,006       |
| 地方債等償還支出        | 2,975       |
| その他の支出          | 32          |
| 財務活動収入          | 2,434       |
| 地方債等発行収入        | 2,421       |
| その他の収入          | 13          |
| <b>財務活動収支</b>   | <b>-572</b> |
| 本年度資金収支額        | 30          |
| 前年度末資金残高        | 994         |
| 比例連結割合変更に伴う差額   | -           |
| 本年度末資金残高        | 1,024       |
| 前年度末歳計外現金残高     | 92          |
| 本年度歳計外現金増減額     | -50         |
| 本年度末歳計外現金残高     | 42          |
| 本年度末現金預金残高      | 1,066       |